



情報端末を用いた授業



町職員による藤崎町での物産販売



みなとフェスティバルに出店した中能登町のブース



保育 ICT システムを使って保育の状況を記録

**東** 紀州広域ごみ処理施設整備につきましては、令和6年に施設設計、本体工事および20年間の運営事業を実施する事業者を選定し、組合議会の承認を受けて事業契約を締結し、準備が進められているところであります。

本年につきましては、施設の設計を完了し、基礎工事等を進め、令和10年の稼働を目指し、東紀州環境施設組合および関係市町と引き続き連携して取り組んでまいります。

つていくことを期待しております。

また、青森県藤崎町との地域間連携につきましては、両町のイベントにおいて相互に物産販売を実施しました。今後も、「ローカルtoローカル新連携プロジェクト」の旗印のもと、両町の物産相互販売やお互いの特産品を活用した新商品の開発等に引き続き取り組み、地域の物産振興に努めてまいります。

**障** がい者福祉につきましては、障がいのある方の自立を支援する「障が

**福** 祉医療費助成制度につきましては、令和6年9月から、窓口無料化の対象年齢を三重県内医療機関では18歳年度末までの児童に、新宮市内医療機関では、社会保険加入者のみ18歳年度末までの児童に拡充いたしました。

今後、国民健康保険加入者における新宮市内医療機関の受診環境を整え、さらなる子育て支援の充実を図れるよう、各種の取り組みを進めてまいります。

導入いたしました保育ICTシステムをさらに活用し、保護者の利便性を高めるとともに、保育サービスの質の向上を図ってまいります。

少子化等の現状や保育所の課題等につきましては、保育所保護者等で組織する「紀宝町立保育所のあり方検討委員会」において、引き続き検討してまいります。

**幼** 児期から児童期の教育では、国が示す「幼児期の架け橋プログラム」の実現に向け、幼児教育から学校教育へスムーズに移行できるように、令和4年度から取り組みをはじめ、本年度は、うどの幼稚園および鶴殿小学校においてそれぞれで取り組みをベキカリキユラムを作成し、保育・授業参観などの交流や、合同研修等を実施いたしました。

**学** 校教育につきましては、学校教育振興ビジョンに掲げる「信頼される学校づくり」、「確かな学力」の向上、「豊かな心、健康やかな体」の育成を柱に、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けて取り組んでまいります。

また、町内小中学校の全普通教室などに整備した電子黒板や児童生徒の一人一台端末を積極的に活用し、探求的で深い学びの実現に向けた教育を推進してまいります。

**ふ** るさと納税につきましては、返礼品の拡

**高** 齢者福祉につきましては、令和6年度からの新たな取り組みといたしまして、聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する高齢者補聴器購入費助成事業を実施しております。

今後におきましても、高齢者の積極的な社会参加や地域交流を支援し、高齢者福祉の増進等を目的に施策の充実化を図ってまいります。

い者グループホーム」の設置に向け、これまで取り組みを進めておりましたところ、和歌山県内の社会福祉法人から参入の申し出がございました。本町では、神内地区に事業地を確保し、施設の受け入れに向けた準備を行っているところであり、令和8年4月からの運営開始に向け、官民が連携し、円滑に事業が進められるよう取り組んでまいります。

**結** びに、この一年がすべるとりまして幸多い年となりますことをご心からお祈り申し上げますとともに、一層のお力添えをお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

**社** 会教育につきましては、社会教育振興ビジョンに掲げる「人権の尊重」、「文化財の保護と活用」、「文化活動の振興」、「青少年の健全育成」等を柱に、子どもから高齢者まであらゆる世代に学習機会を提供してまいります。また、各種社会教育団体やボランティア団体と連携し、講座やイベントを開催し、生涯学習の推進および子どもの居場所づくりの充実を図ってまいります。

今後は、この取組を各小学校区に広げ、保護者のみなさまの理解を得ながら、「架け橋期」における幼児教育と学校教育の質の向上に努めてまいります。

**姉** 妹町および災害時相互応援協定を締結しております石川県中能登町とは、様々な分野で官民における交流が深められており、引き続き両町のさらなる発展と相互の協力の絆が深ま

**農** 業振興につきましては、将来の農業のあり方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」をもとに、水稲および柑橘等の振興、担い手への農地集積、鳥獣害被害防止、耕作放棄地問題、農業基盤整備等の様々な課題対策に取り組んでまいります。

充やふるさと納税取扱いサイトの追加等を行ったことにより、本年度の寄附額が、令和5年度を18パーセント程度上回る見込みであります。今後も、出品者のみなさまにご協力を賜るなかで、地域資源を活かした地場産品や体験型プログラム等の返礼品の拡充を行い、さらなる寄附額拡大に向け事業を推進してまいります。